

# 第1章 調査の概要

## 1. 調査目的

令和5年度に策定予定の「奈良県高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業支援計画」の策定や高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためのしくみである「地域包括ケアシステム」の構築・深化など、今後の高齢者福祉行政を展開する上での基礎資料とすることを目的に実施しました。

## 2. 調査の実施要領

調査地域：奈良県内全域（全市町村）

調査時期：令和4年9月2日～令和4年10月31日

調査基準日：令和4年9月1日

調査対象者及び抽出方法：下記【調査対象者及び抽出方法】参照

調査方法：下記【調査方法】参照

### 【調査対象者及び抽出方法】

調査対象区分		対象者属性、対象者の抽出方法	調査標本数
A	若年者 (40～64歳)	・県内在住の40歳以上64歳以下の方 ・各市町村の選挙人名簿より無作為抽出	2,100人
B	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	・県内在住の要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方 ・各市町村の選挙人名簿より無作為抽出。調査設問で要支援・要介護認定状況を問い、該当者を調査・集計対象から除外した	1,800人
C	要介護認定者とその家族	・県内在住の要支援・要介護認定を受けている在宅の方とその家族 ・対象者の抽出は各市町村へ依頼した	1,000人
D	介護保険施設入所者	・住所地を県内に置き介護保険施設に入所している方とその家族 ・対象者の抽出は各市町村へ依頼した	1,200人
E	サービス事業所	・県内の介護保険サービス事業所全数 ・複数のサービス種別で指定を受けている事業所には、任意の主なサービスについて回答を依頼した	2,672か所
F	介護サービス従事者	・県内の介護保険サービス事業所で就労している職員	5,697人
G	ケアマネジャー	・県内の介護保険サービス事業所で就労している介護支援専門員 ・対象者の選定は、各事業所において1名を用意し、該当者を任意に選んでくださるよう協力を依頼した	748人
H	医師	・県内に開設している医院・診療所全数 ・小児科、美容外科、小児外科、産婦人科、産科、婦人科、歯科、矯正歯科等を標榜科目とする医院・診療所は除外した	978人
I	民生委員	・県内市町村において委嘱されている民生委員を無作為抽出	800人
J	①市町村	・県内市町村の高齢者福祉・介護保険担当課全数	108か所
	②地域包括支援センター	・県内市町村の地域包括支援センター全数	
K	認定調査員	・県内市町村の要介護認定調査を実施している市町村職員及び事業所職員を無作為抽出	830人
合計			17,933人・所

【調査方法】

調査対象区分		対象者属性、対象者の抽出方法
A	若年者（40～64歳）	郵送配布、郵送回収
B	要介護認定を受けていない 65歳以上の高齢者	郵送配布、郵送回収
C	要介護認定者とその家族	郵送配布、郵送回収（一部は居住市町村から郵送配布）
D	介護保険施設入所者	郵送配布、郵送回収（一部は居住市町村から郵送配布）
E	サービス事業所	郵送配布、郵送回収
F	介護サービス従事者	サービス事業所用調査票に同封して郵送し、各事業所において直接配布 回収は各対象者より個別に郵送回収
G	ケアマネジャー	サービス事業所用調査票に同封して郵送し、各事業所において直接配布 回収は各対象者より個別に郵送回収
H	医師	郵送配布、郵送回収
I	民生委員	郵送配布、郵送回収（一部は市町村から郵送配布）
J	①市町村	郵送配布、郵送回収
	②地域包括支援センター	
K	認定調査員	郵送配布、郵送回収（一部は市町村から郵送配布）

### 3. 調査票の回収状況

調査対象区分		配布数	回収数	有効回収数	有効回収率
A	若年者（40～64歳）	2,100件	875件	875件	41.7%
B	要介護認定を受けていない 65歳以上の高齢者	1,800件	1,120件	960件 ※1,120件	53.3% ※62.2%
C	要介護認定者とその家族	1,000件	453件	453件	45.3%
D	介護保険施設入所者	1,200件	405件	405件	33.8%
E	サービス事業所	2,672件	1,054件	1,054件	39.4%
F	介護サービス従事者	5,697件	1,907件	1,907件	33.5%
G	ケアマネジャー	748件	390件	390件	52.1%
H	医師	978件	490件	490件	50.1%
I	民生委員	800件	669件	669件	83.6%
J	①市町村	108か所	108件	108件	100.0%
	②地域包括支援センター				
K	認定調査員	830件	594件	594件	71.6%
合計		17,933件	8,065件	7,905件	44.1%

※上記「※」の件数は、要支援・要介護認定を受けている高齢者を含んだ数。以後、「要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者」の有効回収数及び有効回収率には、要支援・要介護認定を受けている高齢者を除外した件数（上段）を用いる。

#### 4. 調査項目・分野

調査対象区分		調査項目・分野	
A	若年者（40～64歳）	○心身の状況 ○地域とのかかわり ○安全・安心に関する不安等	○健康づくり・健康管理・介護予防の状況 ○介護保険や介護の意向等
B	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者	○心身の状況 ○日常生活の状況 ○日常の楽しみや生きがい ○安全・安心に関する不安等	○健康づくり・健康管理・介護予防の状況 ○地域とのかかわり ○介護保険や介護の意向等
C	要介護認定者とその家族	○心身の状況 ○日常の楽しみや生きがい ○安全・安心に関する不安等 ○介護サービスの利用状況 ○今後希望する介護	○日常生活の状況 ○健康づくり・健康管理の状況 ○ケアプラン・居宅サービスの満足度 ○介護者の状況
D	介護保険施設入所者	○心身の状況 ○安全・安心に関する不安等 ○家族の状況	○日常の楽しみや生きがい ○施設入所時の状況や満足度
E	サービス事業所	○職員体制の状況 ○雇用管理の状況 ○サービスの質の確保の取組 ○個室化・エックアの考え方 ○地域包括ケアの推進体制	○経営や事業所運営の状況 ○職員の充足度や研修の体制 ○医療ニーズへの対応 ○関係機関との連携状況
F	介護サービス従事者	○現在の仕事の状況 ○職場環境の状況 ○関係機関との連携状況	○介護職の選択理由や満足度 ○介護の仕事への不安や負担感 ○地域包括ケアの推進体制
G	ケアマネジャー	○現在の仕事の状況 ○関係機関との連携状況	○職場環境の状況
H	医師	○在宅医療の実施状況 ○介護保険事業の実施状況 ○地域包括ケアの推進体制	○認知症患者への対応 ○関係機関との連携状況
I	民生委員	○高齢者への支援の実施状況 ○関係機関との連携状況	○地域福祉の現状 ○地域包括ケアの推進体制
J	①市町村	○高齢者への支援の実施状況	○各種事業の取組状況
	②地域包括支援センター	○総合事業の状況 ○地域包括ケアの推進体制	○関係機関との連携状況
K	認定調査員	○認定調査業務の状況	

#### 5. 集計・分析上の注意事項

- 回答数は「n」で表記しています。
- 集計値は、原則として各質問の回答数の合計を100とした場合の構成比（%）で表し、小数点第2位以下を四捨五入した値で示しています。このため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答（2つ以上の選択肢を回答）可としている質問における集計値の合計は、原則として100.0%を超えます。
- 図表において、記載の都合上、回答選択肢の名称を簡略化している場合があります。
- 構成比（%）の比較における差は「○ポイント」と表現しています。
- クロス集計における属性（保健医療圏など）のうち、「無回答」のサンプルは集計と図表化

からは除外しています。

- 語句の簡素化を図るために、本文中では調査対象区分を以下のように表記しています。

調査対象区分		調査対象区分の簡素化表記
A	若年者（40～64 歳）	若年者
B	要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者	一般高齢者
C	要介護認定者とその家族	要介護認定者
D	介護保険施設入所者	施設入所者
E	サービス事業所	事業所
F	介護サービス従事者	従事者

- 保健医療圏の分類は以下のとおりです。

保健医療圏	該当市町村
奈良保健医療圏	奈良市
東和保健医療圏	天理市、桜井市、宇陀市、山添村、川西町、三宅町、田原本町、曾爾村、御杖村
西和保健医療圏	大和郡山市、生駒市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、上牧町、王寺町、河合町
中和保健医療圏	大和高田市、橿原市、御所市、香芝市、葛城市、高取町、明日香村、広陵町
南和保健医療圏	五條市、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村

- 設問文の末尾に記載した【A-問 6、B-問 20】などの表記は、「A若年者」の問 6、「B一般高齢者」の問 20 に該当することを意味しています。
- 報告書内の文章において、「有意に高い（低い）」という表現は、有意差検定を行った結果を表記したものです。有意差検定の方法は 2 群の比率の差の検定とし、有意水準 5% で検定を行ったものです。2 群の定義は、調査対象者比較（若年者と一般高齢者など）、経年比較（令和元年度調査と令和 4 年度調査）、保健医療圏比較（全体結果と各保健医療圏）としています。
- 市町村及び地域包括支援センターについては悉皆調査であり、有意差検定の必要がないため、有意差検定は行っていません。
- 市町村の圏域別における「奈良保健医療圏」は奈良市のみであり、回答構成比はすべて 100.0% となるため、奈良市の数値や結果については文中での説明は省略しています。